審 査 登 録 申 請 書（EMS）

JIA-QA センター　御中

受付番号	
受 付 日	年　月　日

見積依頼日	年　月　日	申　請　日	年　月　日

申請組織	組織の名称					
	組織の住所	〒				
	組織の代表者の役職・氏名					印
	TEL		FAX		E-mail	
法人代表者	役職名：			氏名：		
カナ又は英文						

[EI-503b 追加]もご記入ください。
審査対象事業所が複数の場合は、このページのみでは詳細なお見積りはできません。
「組織の代表者」は、組織を代表して契約を締結していただける方をご記入下さい。

審査対象規格	□ISO 14001:2015＋Amd 1:2024　　□その他（　　）
審査対象事業所	会社全体の事業所の所在地は____か所　今回受審する範囲の事業所の所在地は____か所 （事業所とは、本社、工場、支店、営業所、資材置き場等をいいます。同一敷地内に複数の事業所がある場合、事業所の所在地は 1 か所と数えます。）
人　　員	会社全体の総人数は_____人　　受審する範囲の総人数は_____人
審査対象とする製品又は業務の概要	
登録証に表示する認定機関	JAB（日本）

※本来適正に EMS に入れておくべき活動の要素を登録の範囲から除外することはできません。

JIA-QA ｾﾝﾀｰへのご紹介者	会社名　　ご氏名
JIA-QA ｾﾝﾀｰ営業担当	氏名

受審の希望日（審査準備の都合上、申請から 2 か月後以降の日程をご指定ください。ご要望の日程は、やむを得ず変更をお願いすることがあります）

1	第一段階審査希望日	第 1 候補	年	月	上旬	中旬	下旬	
		第 2 候補	年	月	上旬	中旬	下旬	
2	第二段階審査希望日	第 1 候補	年	月	上旬	中旬	下旬	
		第 2 候補	年	月	上旬	中旬	下旬	

[MEMO]

※申請時は次頁に示す書類の添付をお願いします。
※添付書類は、可能な限り A4 サイズに統一してください。
※本申請書でご提供いただいた個人情報は、一般財団法人日本ガス機器検査協会(JIA)の個人情報保護方針に基づき、JIA-QA センターが行う申請者への連絡及び情報提供、並びに JIA-QA センターが実施する審査登録サービスを運営するために必要な業務のために利用いたします。

申請書添付資料

別紙 1　申請者の設立年月日、沿革、資本金及び役員の氏名（会社案内のコピー可）

別紙 2　全取り扱い製品、サービスを示す文書
注：製品・サービスが、登録の範囲内であるか範囲外であるかを明確に識別してください。

別紙 3　敷地及び建物の平面図（審査対象となる部署と除外する部署を識別した概略図：小規模組織省略可）

別紙 4　会社全体の組織図（審査対象部署と対象外の部署を明確に識別してください。）

別紙 5　登録範囲外の全てのサイト（支店、営業所、製品又は資材倉庫・置き場（借り倉庫も含む）等）の所在地一覧
注：マネジメントシステムの範囲で登録範囲外とするサイトがあれば、登録範囲外とする理由が必要です。理由によっては、登録範囲外にできません。

別紙 6　組織の環境側面及びその運用管理・順守評価の概要（製造・サービス提供プロセスの概要及び技術的特徴を含む。）

別紙 7　組織の実現すべき環境パフォーマンスの概要（適用法令・規制要求事項を含む。）
（「適用法令・規制要求事項」については、EI-503j に記入いただくか、その他の文書又は一覧表等をご提出ください。）

別紙 8　環境に関わる戦略的な経営レベルでの「外部・内部の課題」及び「利害関係者のニーズ・期待」の概要
（事業計画や中長期計画の中の事業環境分析、マーケティングの SWOT 分析、マネジメントレビューなどの形で文書化されている場合は、その文書をご提出ください。）

別紙 9　特定した環境に関わるリスクと機会の概要（環境に関わる戦略的な経営レベルのもの）

詳　細　情　報

詳細見積りをご希望の場合及び申請の場合は、以下に必ずご記入のうえ[EI-503a]に添付してください。
なお、**英文登録証をご希望の場合は、カナの記入箇所に英文で記入**をお願いします。

●審査対象の範囲（事業所が複数ある場合は、[EI-503b 追加]に記入してください。）

審査対象範囲　□会社全体　□事業本部　□事業部　□工場　□支社　□支店　□その他

●登録組織の名称（登録証に記載される名称となります。）

	（例：会社名及び事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）	
	日本語	
	ｶﾅ又は英文	

※審査対象の範囲が会社全体の場合は、登録組織の名称は会社名となります。
※審査対象の範囲が会社全体でない場合は、対象範囲を表す名称をご記入ください。
　例えば「・・・(株)・・・事業部」のようにご記入ください。

№１　活動の主体となる事業所等（主サイト）

1	審査対象事業所の名称（例：会社名及び事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）					
	日本語			人数	人	
	ｶﾅ又は英文					
2	住　所	日本語	〒			
		カ　ナ				
		ＴＥＬ		FAX		
最寄り駅		線　　駅から　約　　km　　で　約　　分				
環境マネジメントシステム上の経営者						
3	役職名		氏　名		ｶﾅ	
	E-mail					
環境マネジメントシステム上の管理責任者						
4	役職名		氏　名		ｶﾅ	
	E-mail					

事務連絡担当者（申請の内容、日程調整、その他事務的事項の総括的担当者を１名のみ登録できます。）

会社名・事業所名・部署名					
役職名		氏　名		ｶﾅ	
住　所	〒				
ＴＥＬ		FAX		E-mail	

経理関係担当者（請求書の送付先が事務連絡担当者と異なる場合１名のみ登録できます。）

会社名・事業所名・部署名					
役職名		氏　名		ｶﾅ	
住　所	〒				
ＴＥＬ		FAX		E-mail	

審査対象事業所追加記入用紙

登録証記載順にご記入ください。主サイトが登録証の第一順位でない場合は、以下に再度ご記入ください。

No.

1	審査対象事業所の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）						
	日本語					人数	人
	ｶﾅ又は英文						
2	住　所	日本語	〒				
		カ　ナ					
		ＴＥＬ		ＦＡＸ		E-mail	
3	事業所の連絡責任者						
	日本語	役職名		氏名		カナ	
最寄り駅		線		駅から　約	km	で　約	分

No.

1	審査対象事業所の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）						
	日本語					人数	人
	ｶﾅ又は英文						
2	住　所	日本語	〒				
		カ　ナ					
		ＴＥＬ		ＦＡＸ		E-mail	
3	事業所の連絡責任者						
	日本語	役職名		氏名		カナ	
最寄り駅		線		駅から　約	km	で　約	分

No.

1	審査対象事業所の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）						
	日本語					人数	人
	ｶﾅ又は英文						
2	住　所	日本語	〒				
		カ　ナ					
		ＴＥＬ		ＦＡＸ		E-mail	
3	事業所の連絡責任者						
	日本語	役職名		氏名		カナ	
最寄り駅		線		駅から　約	km	で　約	分

No.

1	審査対象事業所の名称（例：事業本部、事業部、工場、営業所等の名称）						
	日本語					人数	人
	ｶﾅ又は英文						
2	住　所	日本語	〒				
		カ　ナ					
		ＴＥＬ		ＦＡＸ		E-mail	
3	事業所の連絡責任者						
	日本語	役職名		氏名		カナ	
最寄り駅		線		駅から　約	km	で　約	分

※英文登録証が必要な場合は、カナの記入箇所に英文でご記入ください。

●審査対象の事業内容

（サイト名：　　）（サイトごとに別用紙とするか、又は１枚でサイトごとの内容が確認できるように作成してください。）

		注1 製　品 開発・設計・製造・付帯ｻｰﾋﾞｽを含む Products, Processes or Services	注2 調達品（外注品・購入品） Procurement for Outside Source	注3 工　程 Process	[上行] 主要顧客 [下行] 関連サイト (前頁、前々頁のNo.を記入)	操業許可等の有無及び名称 注4
1	日本語				主要顧客	□有　□無
	英　文				関連サイト	
2	日本語				主要顧客	□有　□無
	英　文				関連サイト	
3	日本語				主要顧客	□有　□無
	英　文				関連サイト	
4	日本語				主要顧客	□有　□無
	英　文				関連サイト	
5	日本語				主要顧客	□有　□無
	英　文				関連サイト	

注１　製品記載例：「万年筆の設計、開発及び製造」「土木構造物の施工」「建築物の設計及び施工」「レストランサービス」「総合医療サービス」「花の小売り」等。

注２　調達品は、原材料、コントロール部品、電装部品、切削品、成型品などの主要製品名を記載してください。

注３　工程は、「営業－開発－設計－調達－受入検査－組立（工事）－最終検査－梱包－引渡－付帯サービス」などと記載してください。特に設計、開発の有無は必ず記載してください。又アウトソースしたプロセスを分かるように記載してください。

注４　「操業許可等」とは、特定施設等の許可の有無を記載してください。

○英文登録証が必要な場合、太線枠内の製品、プロセス又はサービスについては必ず**英文**を併記してください。

●審査対象範囲の総人数（記入しきれない場合は別紙を添付してください。）

総人数	＿＿＿＿＿＿人　（パートタイマーや臨時雇用者、季節雇用者等を含みます。）

(1)業務別内訳（**離れた場所にある事業所の人数は明確にしてください。**）

EMS 活動の拠点（主サイト）に○印	部　門　名	計人数(パート・臨時等内数) パートは 1 日 8 時間に換算
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）
		人（　　人）

(2)　(a)内勤者数（主として社内で働いている人の数）		人（　　人）
(b)外勤者数（主として社外で働いている人の数）		人（　　人）

(3)勤務の交替制の内訳

(a)通常勤務者数(勤務時間帯も記入してください)		:　～　:	人
(b)交替チームの人数	1 班	:　～　:	人
＊各班の勤務時間帯も記入してください。	2 班	:　～　:	人
	3 班	:　～　:	人
	4 班	:　～　:	人

※ご注意

1.総人数には、審査時点で在籍しているであろう非常傭の者（季節雇用、臨時雇用、下請負契約雇用）も含みます。
パートタイム従業員は、1 日の勤務時間を基にフルタイム従業員換算してください。

2.初期のお見積りの審査工数は概算です。この審査登録申請書の情報及び第一段階審査の結果及び組織変更等により増減されることがあります。

3.複数サイトの審査の場合はサンプリングで審査を行うことがあります。

4.複数サイトの組織で受審する場合、必ずしも単一の法人である必要はありませんが、次の条件を満たすことが必要です。
1)すべてのサイトは、組織の主サイトとの法的又は契約に基づいたつながりがあり、共通の環境マネジメントシステムに従っていなければなりません。
2)組織の環境マネジメントシステムは、中央で管理される計画により、中央で運営管理されていなければならず、中央のマネジメントレビューの対象になっていなければなりません。すべての関連サイト（中央の運営管理機能を含む）は、組織の内部監査プログラムの対象とされ、JIA-QA センターの審査を開始する前に、そのプログラムに従って監査されていることが必要です。
3)サイトのサンプリング対象となるには、すべてのサイトで提供している製品／プロセス／サービスで特定される活動は、実質的に同一の種類のものであり、また、基本的に同一の方法及び手順に従って生産されていることが必要です。
4)組織が、主サイトを含む全サイトからデータ（次に列挙するすべての事項を含むが、それらに限定されない）を収集し分析する能力、及び必要があれば組織変更を行う権限と能力を有していることを実証する必要があります。
・システム文書化及びシステム変更　・マネジメントレビュー　・苦情
・是正処置の評価　・内部監査計画立案及び結果の評価
・環境マネジメントシステム（EMS）における環境側面及び関連の環境影響の変更
・種々の法的要求事項

5.審査登録プロセスの過程において、組織が登録対象範囲の中から「問題」サイトの除外を求めることは、受け入れられません。

6.主サイト又はサイトのいずれかが、登録証を維持するために必要な基準を満足しない場合、登録証は、全体が取り消されます。

7.特定の仕事を行うために組織が設営した建設現場のような一時的サイトは、審査登録の対象とされている常設事務所の活動を確認することが目的であって、一時的サイト自身に登録証を授与することはできません。

8.他機関からの登録の移転の場合は、IAF MLA 加盟認定機関によりカバーされた登録証が提示できること、前 3 年間の審査報告書が閲覧できること、不適合の適切な是正処置がとられ維持されていること、法令制定機関と法令を巡って争っていないこと、組織が受けた EMS 上の苦情及びとられた措置が妥当であると JIA-QA センターが判断できること、前機関から登録の取消しや停止処分を受けていないこと、等の情報を JIA-QA センターが訪問又は可能な場合には書面で確認して、初回審査工数、更新審査工数あるいはさらに削減した審査工数で見積もりを行います。

詳細は JIA-QA センターへお問合わせください。

●EMS の概況

①環境上の問題で、法令制定機関と法令を巡っての争い（過去及び現在）
□ ない　　□ ある（サイト名及び概要：

②環境上の問題で、周辺住民等利害関係者からの苦情で、解決していない事項
□ ない　　□ ある（サイト名及び概要：

③エネルギーの使用状況（受審範囲全体）

電気　(kWh/年)		軽油　(ﾘｯﾄﾙ/年)	
ガス(種類)　(Nm³/年)	種類(　　)	重油　(ﾘｯﾄﾙ年)	
ガソリン　(ﾘｯﾄﾙ/年)		その他	

④廃棄物の発生量（廃棄物処理業の場合は取扱量）（受審範囲全体）

一般廃棄物　(ﾄﾝ/年)		特別管理産業廃棄物　(ﾄﾝ/年)	
産業廃棄物　(ﾄﾝ/年)		内特定有害産業廃棄物　(ﾄﾝ/年)	

●環境負荷等の調査（サイト毎）

サイト名［　　］

⑤大気関係設備
（ボイラー／加熱炉／焙焼炉／溶解炉／燃焼炉／乾燥炉／焼却炉／電解炉／反応炉／コークス炉／ガスタービン／ディーゼル機関／ガス機関　他）

煤煙発生施設名			
排出ガス量　Nm^3/h			
特定施設には○印			

「特定工場の公害防止組織の整備に関する法律」の適用される公害防止管理者資格は、（大気）　□第一種　□第二種　□第三種　□第四種　□該当せず

⑥水質関係設備
（施設例：電気メッキ／表面処理施設／廃水処理施設／洗浄施設／浄化槽　他）（処理物質例：酸／アルカリ／シアン／クロム／カドミ／食堂排水／生活排水　他）

施設名			
処理物質			
処理能力量　m^3/日			
特定施設には○印			

「特定工場の公害防止組織の整備に関する法律」の適用される公害防止管理者資格は、（水質）　□第一種　□第二種　□第三種　□第四種　□該当せず

⑦騒音、振動特定施設
騒音規制法又は振動規制法に基づく特定工場ですか　→　□ 該当する　□ 該当しない

設備名			
騒音、振動の区分	□ 騒音　□ 振動	□ 騒音　□ 振動	□ 騒音　□ 振動

⑧危険物又は有害物質の取扱い（該当欄に記入してください。かっこ内には単位を記入してください。）

物質名				
製造量／年	(　)	(　)	(　)	(　)
使用量／年	(　)	(　)	(　)	(　)
運送量／年	(　)	(　)	(　)	(　)
最大保管量	(　)	(　)	(　)	(　)

⑨サイトの履歴

事業所の敷地	操業開始年	用　途
□ 自社所有物　□ 借地	年	□ 工業団地　□ 市街地　□ その他

敷地の前所有者の活動内容
□ 不明　□ 知っている（主な活動：　）

審査対象組織が現サイトを現在の活動とは異なる目的に使用したことが
□ 無　□ 有（主な活動：　）

現サイトで廃棄物を埋立等の処分をしたことが
□ 無　□ 有（時期、種類、及び処理：　）

有害物質、毒性物質の重大な放出又はこぼれを発生させたことが
□ 無　□ 有（時期、種類、及び処理：　）

申請の製品、プロセス又はサービスの分類に関する活動以外がそのサイト内に
□ 無　□ 有（活動の種類：　）

同一サイト内に EMS の対象外組織が
□ 無　□ 有（対象外の組織名及び根拠：

●その他の情報

①機密保護に関する法的又は顧客要求事項あるいは社内規則がありますか		
□ なし		
□ ある（理由：＿＿＿

情報更新時　FAX 送信先　03-5570-9566

[EI-503h Rev.19]

作業現場リスト

審査識別番号：　　社名：　　ご担当者名：　　日付　　年　　月　　日

組織の事業所敷地外で行われる作業現場（建設工事、土木工事、造園工事、清掃、警備、測量、調査、設備の据付などの現場）を有する場合は、申請時又は環境マニュアルご提出時に、このリストにご記入のうえ、当センターへご提出ください。以後、現地審査当日にサンプリングを行うために、情報の最新化をお願いします。(定期審査や更新審査等の前にもご提出お願いします。)

No.	担当部署	工 事 名	工　種	所 在 地	移 動 時 間	全 体 工 期	審査当日 進捗率%	審査立入 可否
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		
					から　　で　　分	年　月　日 ～ 年　月　日		

コンサルタント活用情報

※ コンサルタント業務を提供した会社等と利害関係のある審査員が、審査を担当することは禁止されています。審査後にこの事実が判明した場合、審査が無効となる場合がありますので、正確にご記入ください。
尚、対象となるマネジメントシステムは、EMS だけでなく、QMS や FSMS、財政面、労務面に関わるシステム（経営コンサル）など、あらゆるシステムを含みます。

※ 今後、コンサルタントを活用することになった場合は、その時点で届け出を行ってください。

1	対象マネジメントシステム	EMS
	活用状況	□ 活用していない（過去も） □ 活用していた □ 活用している □ 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年　月 ～ 年　月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	

2	対象マネジメントシステム	
	活用状況	□ 活用していない（過去も） □ 活用していた □ 活用している □ 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年　月 ～ 年　月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	

3	対象マネジメントシステム	
	活用状況	□ 活用していない（過去も） □ 活用していた □ 活用している □ 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年　月 ～ 年　月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	

4	対象マネジメントシステム	
	活用状況	□ 活用していない（過去も） □ 活用していた □ 活用している □ 活用する予定がある
	活用期間（含予定）	年　月 ～ 年　月
	コンサルタント会社名	
	担当コンサルタントご氏名	

審査対象の製品、サービスに関わる活動に適用される基準及び規制の一覧表（EMS）

特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
大気汚染防止法	□ 無 □ 有 （ ）
フロン排出抑制法	□ 無 □ 有 （ ）
水質汚濁防止法	□ 無 □ 有 （ ）
環境保全特別措置法（瀬戸内等）	□ 無 □ 有 （ ）
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
下水道法	□ 無 □ 有 （ ）
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
騒音規制法	□ 無 □ 有 （ ）
振動規制法	□ 無 □ 有 （ ）
悪臭防止法	□ 無 □ 有 （ ）
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	□ 無 □ 有 （ ）
毒物及び劇物取締法	□ 無 □ 有 （ ）
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
労働安全衛生法	□ 無 □ 有 （ ）
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
工場立地法	□ 無 □ 有 （ ）
消防法	□ 無 □ 有 （ ）
資源の有効な利用の促進に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
工業用水法	□ 無 □ 有 （ ）
建築物用地下水の採取の規制に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)	□ 無 □ 有 （ ）
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	□ 無 □ 有 （ ）
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	□ 無 □ 有 （ ）
ダイオキシン類対策特別措置法	□ 無 □ 有 （ ）
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	□ 無 □ 有 （ ）
使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	□ 無 □ 有 （ ）
機密保護に関する法的又はその他要求事項	□ 無 □ 有 （ ）
その他の法規制等	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）
	□ 無 □ 有 （ ）

※申請書添付資料の別紙 7 で、「適用法令・規制要求事項」が分かる「文書又は一覧表等」をご提出いただく場合は、本様式の記入、添付の必要はありません。

●変更内容一覧表（初回申請時は添付不要）　　登録番号：**JE**

	会社名・事業所名・組織名			住所（登録証記載関係）
	代表者・管理責任者			ISO 規格
	製品、プロセス又はサービス			審査対象人員
	組織			電話・FAX
	連絡担当者情報			その他

変更届け出の要領：

1. 上記の該当する欄に○印を記入してください。
2. 下欄に変更前及び変更後の概要、各変更事項毎の変更年月日、変更理由を記入してください。
3. すでにご提出いただいている申請書の記載内容を変更する場合は、変更が影響するすべてのページ及び**審査登録申請書（EMS）**[EI-503a]（いずれも変更後のもの）を添付してください。
4. 電話・FAX・事務連絡担当者・経理関係担当者情報のみの変更の場合には、この用紙及び変更される該当ページを添付してください。

［変更前の内容］		［変更後の内容］

［変更理由］

◎「会社名」・「事業所名」・「住所」・「製品、プロセス又はサービス」については、必ずカナを併記してください。ただし、英文登録証が必要な場合は、カナの記入箇所に英文でご記入ください。

◎書ききれない場合は別紙を添付してください。

年　　月　　日

貴社ご担当者　氏名　　印